



平成29年度
「二国間クレジット制度(JCM)に係る
地球温暖化対策技術の普及等推進事業」
(戦略的案件組成調査)

平成29年6月
国際部地球環境対策推進室

1. 事業概要①

実施形態

NEDOから事業者への委託

調査目的

JCMを構築した国をはじめとする地球温暖化対策が必要と見込まれる国において、環境調和と経済成長の両立を果たし得る我が国の優れた低炭素技術・システムの有効性を最大限に引き出し、その担い手となる企業が積極的に事業化・商用化を進められる戦略的な案件を組成することを目的とした調査を実施するもの。

1. 事業概要②

対象案件

以下の要件を満たすものとする。

- 相手国で当該技術・システムを普及させるための技術的な課題があり、その克服が必要なもの
- 当該技術・システムの普及を促進させる制度や規制、規格の整備が必要又は有効であって、案件の実現がそれらに寄与するもの
- 我が国の貢献による温室効果ガス排出削減量を「定量化」し得るもの
- 日本の低炭素技術の高付加価値化・最適化を図り、その競争力を高めるもの

1. 事業概要②

制度による普及促進の例

<ベトナム・グリーンホスピタル案件>

- 2014年からベトナムで始まった省エネラベル制度に連動。新たな性能評価方式(CSPF)の採用に当該実証事業が貢献。
- 本制度の整備により、同国内のインバーターエアコン普及促進に寄与。



1. 事業概要③

調査内容

以下の項目を含むものとする。

- 当該技術・システムを海外展開する上で、相手国におけるその初期段階・普及段階それぞれで克服すべき案件課題の抽出及び課題解決策の提案
- 相手国において当該技術・システムの普及を促進させるために必要な制度や規制、規格等の現状と課題
- 制度整備を実施することによって、調査対象案件が得られる具体的効果
- 温室効果ガス削減のポテンシャルがあること及びその定量化の手法

1. 事業概要④

対象国

JCMを構築した国をはじめとする、地球温暖化対策が必要と見込まれる国が対象

対象分野

※原子力は除く

我が国が先導でき、優位性を発揮し得る、エネルギー効率の改善、化石エネルギーの利用抑制・削減に寄与する産業技術・システム

期間

NEDO指定日から最長平成30年2月28日(水)まで

規模

総額300百万円程度

20百万円～50百万円／件 程度

2. 審査方法①

応募資格

- 日本法人（登記法人）であること
- 本調査を適切に遂行するための十分な組織、人員、知見を有していること
- 本調査を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること
- NEDO及び経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置等に該当していないこと

2. 審査方法②

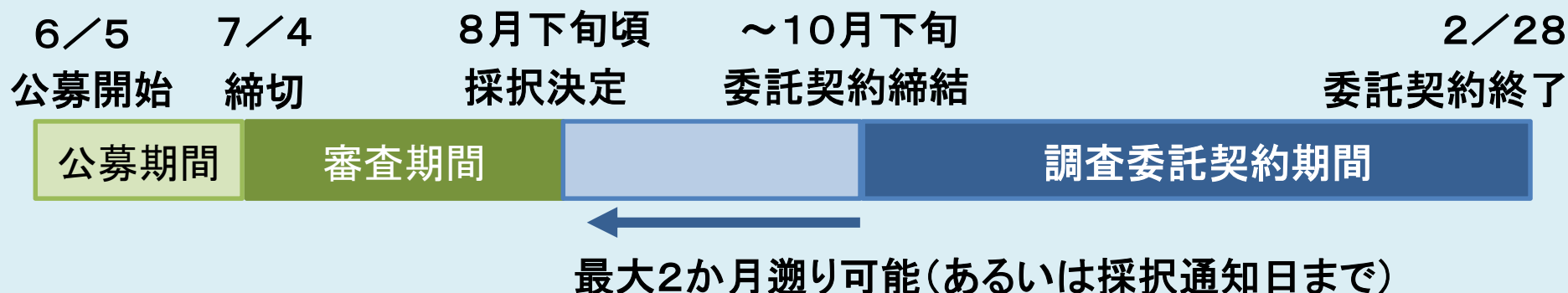
審査基準

- 応募資格を満たし、提案書類が提出されている
- 本調査の目的に合致し、経費が適正
- 我が国の優れた技術・システムの活用
- 当該技術・システムの関連分野に関する知見
- 広範な普及促進に資する
- **事業化・商用化**につながる可能性が高い
- 制度や規制、規格を整備する必要がある
- **大規模に導入可能、且つ排出削減効果も高い**
- **削減量を定量化する手法**の開発の可能性が高い
- 実施体制が構築されている
- 実施方針、実施スケジュールが現実的
- 成果を高めるための効果的な工夫が見られる

2. 審査方法③

決定通知

- 採択となった案件については、その旨を当該提案者に対して通知するとともに、提案者名・調査テーマをNEDOホームページで公表
- 採択者は実施計画書を作成しNEDOに提出。実施計画書の内容を踏まえ、採択から原則2か月以内に委託契約書を締結



3. 提出方法①

提出期限

平成29年7月4日(火) 正午必着

- 郵送または持参にて提出
- 提出期限を過ぎたものは無効

提出先

〒212-8554

神奈川県川崎市幸区大宮町1310

ミューザ川崎セントラルタワー18F

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
国際部地球環境対策推進室 公募事務局 宛

3. 提出方法②

提出物

- 提案書、提案書要約、Study Summary **15部**
- CD-R(提案書・提案書要約を含む)
- 直近3年分の営業報告書
- 提案書類受理票／はがき
- 提出書類チェックリスト

※必要に応じて以下も併せて提出

- 会社経歴書
- 疑義文書

4. その他①

留意事項

- 再委託は原則不可
- 提案書類は審査のみに使用し、返却はしない
- 本件実施結果(成果報告書)は公表
- 成果物はNEDOに帰属
- 採択後、計画変更がある場合はNEDOと調整

4. その他②

問い合わせ先

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
国際部地球環境対策推進室
担当：小林、遠山、坂田

TEL: 044-520-5185

FAX: 044-520-5196

E-MAIL: askjcm@ml.nedo.go.jp